

特集：言語文化教育のポリティクス

【全体趣旨】

## 特集「言語文化教育のポリティクス」について

言語文化教育研究学会の第3回年次大会（2017年2月25、26日、関西学院大学上ヶ原キャンパスにて開催）は、大会テーマを「言語文化教育のポリティクス」とした。今号の特集はこの年次大会の成果と寄稿論文からなる。

言語や文化が特定集団のシンボルとして利用されてきた歴史を振り返れば、言語文化教育は常に、言語文化を教えようとする側と教えられる側という権力関係と一体だった。また、ポリティクスを公的な「政策」関係の網の目としてだけでなく、「理念」「方針」関係の網の目を含むものと捉えるなら、言語文化教育にかかわる集団・個はすべて、何らかの形でポリティクスに関係してきたと言えるだろう。

ではなぜ今、あえて「言語文化教育のポリティクス」を取り上げるのか。

1990年代末以降、グローバル人材育成推進関連事業が次々と立ち上げられ、労働者不足を補うように、進学を主目的としない日本語学校在籍生も急増している。こうした「政策」的構図の中で、いったいどこに自分は位置づけられているのか。言語文化教育者が「方針」を実現していくためには、それを規定してくる権力構造の把握が必要である。

同時に、言語文化教育自体がもたらす権力関係にも改めて注目したい。現在は、これもまたグローバル人材育成の文脈で、英語能力の有無が富と力の格差につながるのとは当然というような言説が流布しつつある。言語文化教育は単なるスキル育成の場ではなく、人々を断絶し力の差を生み出す場にもなりうることを繰り返し確認し、ではそうならない言語文化教育とは何かという「方針」を提案していくべきだろう。

本特集は、年次大会シンポジウムと委員企画フォーラムの記録、大会での口頭発表を発展させた投稿論文1本を掲載する。さらに、今回の大会テーマに触発されて書かれた、ピエール・マルティネーズ氏（パリ第八大学名誉教授）の寄稿論文も迎えた。

本特集がポリティクスの網の目を見晴らす契機となり、現状に応じるだけでなく抗することばの教育につながれば幸いである。

（牲川波都季・特集担当）

Copyright © 2017 by Association for Language and Cultural Education